



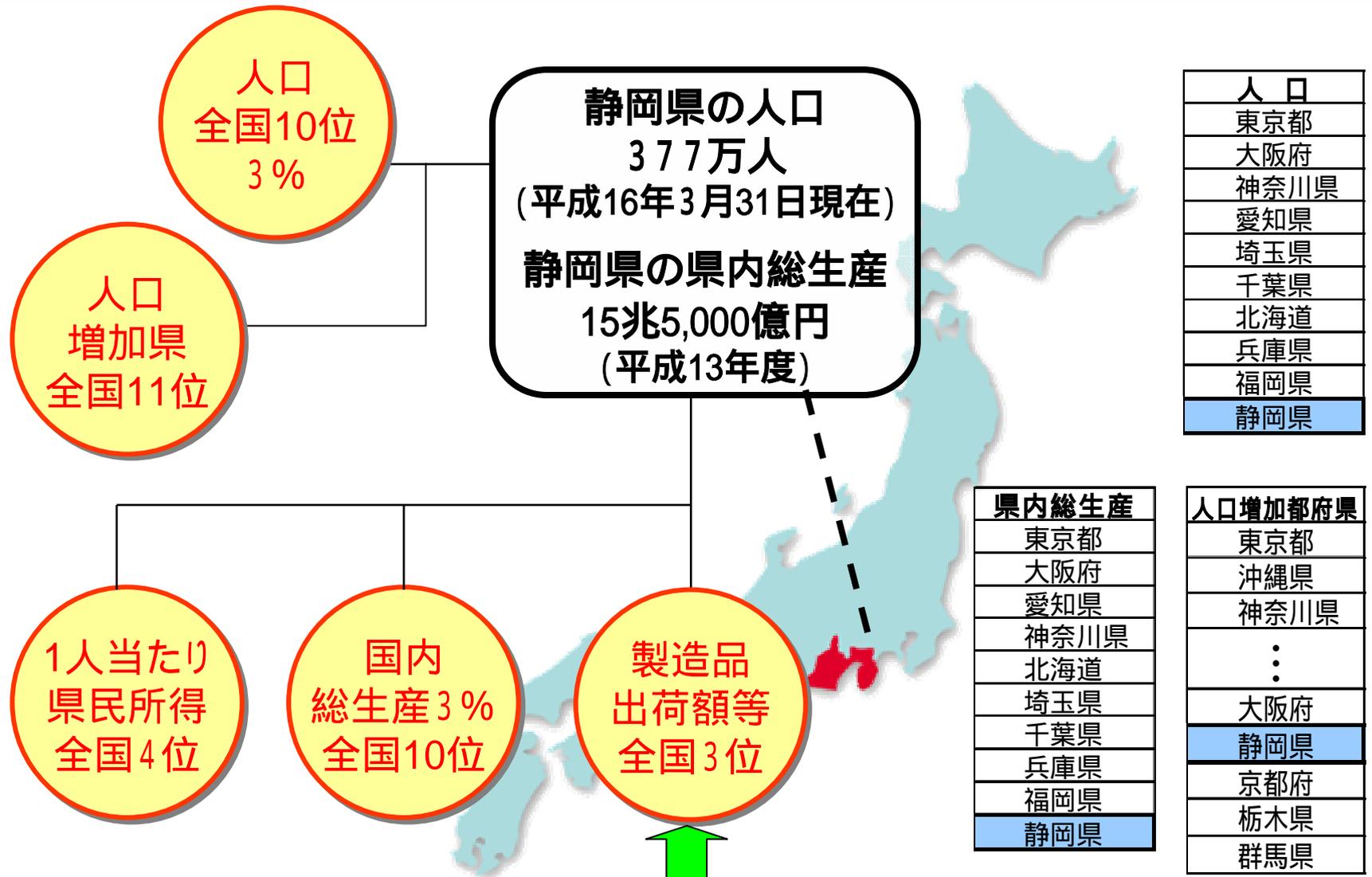
静岡県^の経営状況と県政ビジョン

平成16年9月10日

静岡県

1 静岡県 の 概況

静岡県の人口と経済規模



静岡県は、前年の5位から3位にランクアップ

2 静岡県 の 財政 運営

- (1) 財政を取巻く変動要因
- (2) 財政状況
- (3) 財政健全化の取組と今後の見通し

(1) 財政を取巻く変動要因

制度改革

三位一体の改革

・国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税をセットで改革

市町村合併

・市町村数 14年度 74 17年度 39程度
・17年4月 静岡市…政令指定都市移行見込

外部会計

公営事業会計

・5会計(病院、がんセンター、工業用水道、水道、地域振興整備)
・15年度決算 5会計合計 305百万円黒字 (3会計黒字、2会計赤字)

外郭団体

・出資法人…19法人(50%以上) 15年度決算 13法人黒字、6法人赤字

特に関心の高い事項

東海地震

・全国トップ水準の地震対策

静岡空港

・平成18年度開港予定

三位一体の改革

国の基本方針

- ・ 国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税をセットで改革
- ・ 改革の期間・・・平成16年度～18年度

国庫補助負担金改革

- ・ 概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減

税源移譲

- ・ 概ね3兆円規模
- ・ 所得税から個人住民税への本格的な移譲

地方交付税の見直し

- ・ 財源保障機能全般を縮小し、総額を抑制

今後の工程

- ・ 18年度までの改革の全体像を年内に決定

< 16年度の改革内容 >

- ・ 国庫補助負担金 1兆300億円、税源移譲 4,507億円、地方交付税 1兆1,126億円

三位一体の改革

本県の影響と対応

- ・ 国庫補助負担金の廃止
 - ・ 所得税から個人住民税への税源移譲
- } ⇒ 本県への影響は小さい見込み

国、地方を通じた財源不足の解消 ⇒ 地方交付税総額の抑制は不可避



< 本県の取組 >

- ・ 国庫補助負担金の一般財源化により地域の実情に即した効果的・効率的な行財政運営
- ・ 交付税削減に対応して、徹底した行財政行革への取組による行政のスリム化、歳出削減

< 国への働きかけ >

- ・ 地方六団体による補助金改革案の提案・・・9兆円（～3.2兆円）の廃止
- ・ 基本方針を明確にした上で、5年程度の中期見通しに立った交付税改革

地方公社の状況

静岡県の三公社に債務超過はありません

土地開発公社

15年度決算 ・収益 14,583百万円 ・費用 14,875百万円 ・損益 292百万円

保有土地の状況 ・45.1ha (時価評価による差損は、引当処理済み)
・10年以上の長期保有土地 末 0.3ha 末 0.2ha

道路公社

15年度決算 ・収益 5,127百万円 ・費用 4,798百万円 ・損益 329百万円

管理道路の状況 ・13路線 (黒字 8路線、赤字 5路線)

住宅供給公社

15年度決算 ・収益 5,819百万円 ・費用 5,817百万円 ・損益 2百万円

業務の見直し ・新規の住宅供給業務 14年度から廃止

分譲資産の状況 ・ 109区画(2.6ha) 88区画(2.1ha) 64区画(1.5ha)

組織のスリム化

・15年度から「静岡県地域整備センター」として3公社統合

・13年度から16年度で63人減 (194人 131人)

東海地震への万全の備え

全国トップ水準の地震対策

耐震化率・・・防災拠点となる公共施設	71.8%	(1位 全国平均 52%)
自主防災組織率	98.4%	(1位 全国平均 61%)
備蓄倉庫の設置状況	2,529棟	(1位 全国平均 431棟)
民間機関等との応援協定の締結団体数	455団体	(1位 全国平均 47団体)
プロジェクト「TOUKAI-0」・・・個人住宅の耐震補強への助成		

発災時の財源手当 (兵庫県 の例)

災害救助・公共施設・・・国庫補助金 + 県債 (償還時に95%を国が財源手当て)
その他・・・特別交付税300億円

第二東名自動車道(代替路)、清水港・御前崎港(耐震岸壁整備)

開港に向かう静岡空港

概要

・平成18年度開港予定 滑走路 2,500m

事業費

・概算事業費 飛行場 約490億円
(関連公共事業等含む全体事業費 約1,900億円)
・維持管理費(見込) 年間 約5億2千万円 (収入約6億7千万円)

進捗状況

・事業執行率(当初予算まで) 飛行場 68.2% (全体事業費78.5%)
・残事業費 飛行場 約156億円 (全体事業費 約408億円)
・用地取得 本体部 98% (周辺部含み 99.2%) (16年8月末現在)

就航予定

・国内線 主要路線(札幌、福岡、鹿児島、那覇) 106万人
+リージョナル航空路線(小松、松山、成田、関西空港など)
・国際線 アジア圏に向けた路線展開(ソウル、上海、台北など) 32万人

運営手法

・民間による空港基本施設とターミナルビルの一体的な経営(地方空港初)
・民間10社により会社設立に向けて準備中

開港効果

・県内総生産 開港後10年間(累計) 約6,129億円
・税 収 開港後10年間(累計) 約1,259億円
・雇用創出 開港後10年間(累計) 約8万8千人

(2) 財政状況 (平成15年度一般会計決算)

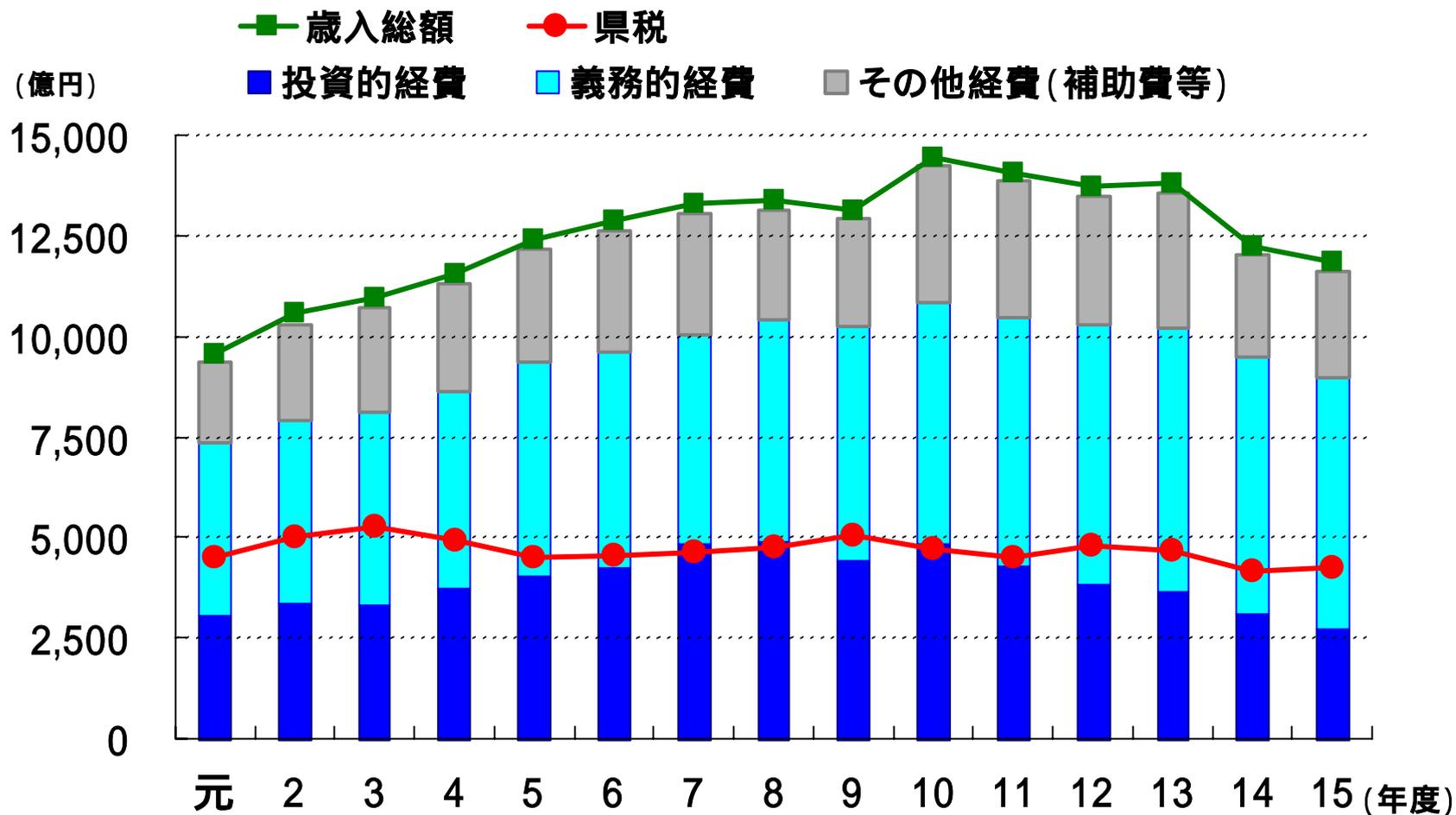
県税は回復基調、投資的経費は引き続き圧縮

(単位:億円、%)

区 分	15年度	14年度	-	/
歳入決算額	11,856	12,236	380	96.9
県税	4,253	4,176	77	101.8
地方交付税	1,918	2,050	132	93.6
県債	1,862	1,941	79	95.9
歳出決算額	11,693	12,109	416	96.6
義務的経費	6,258	6,420	162	97.5
投資的経費	2,771	3,146	375	88.1
形式収支(差引)	163	127		
繰越充当財源	104	74		
実質収支	59	53		

歳入・歳出決算額の推移

投資的経費の圧縮により調整



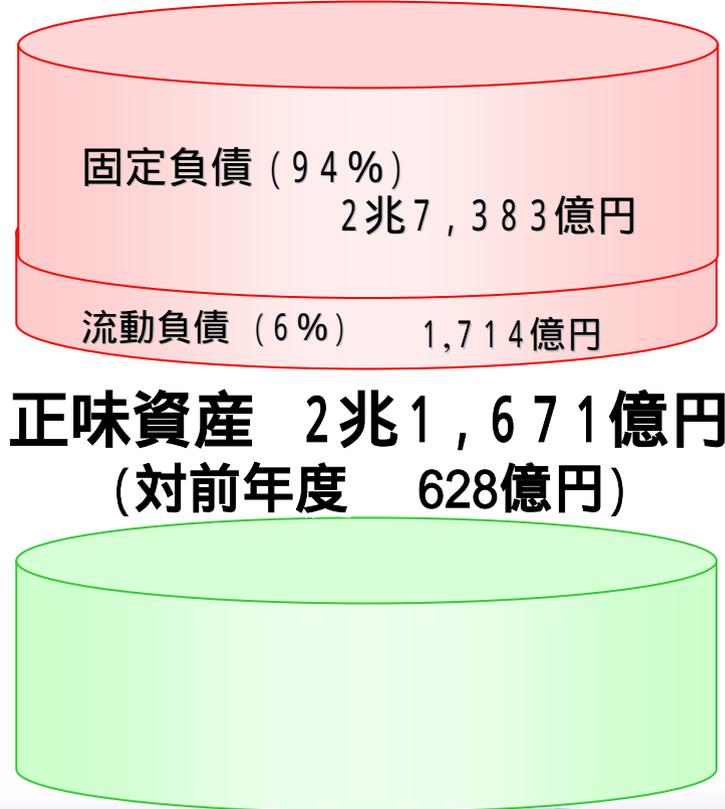
静岡県全体のバランスシート

< 普通会計 + 企業会計 + 県出資法人 >

平成14年度末

資産 5兆768億円
(対前年度 +185億円)

負債 2兆9,097億円
(対前年度 +813億円)



(3) 財政健全化の取組と今後の見通し

健全化のための数値目標の設定

経常収支比率を90%以下へ
起債制限比率を15%台に抑制
県債残高2兆円程度を上限

健全化へのこれまでの取組

(人件費の抑制) 職員1人当りの県民人口は、全国第4位で580人

○職員削減数の推移

(単位:人)

年 度	10～14年度	15年度	16年度	17年度
計 画	500	3年間で 250		
実 績	509	20	120	

(投資的経費の圧縮) 16年度当初予算の水準は、ピーク時の10年度の約半分に抑制

○投資的経費の推移

(単位:億円)

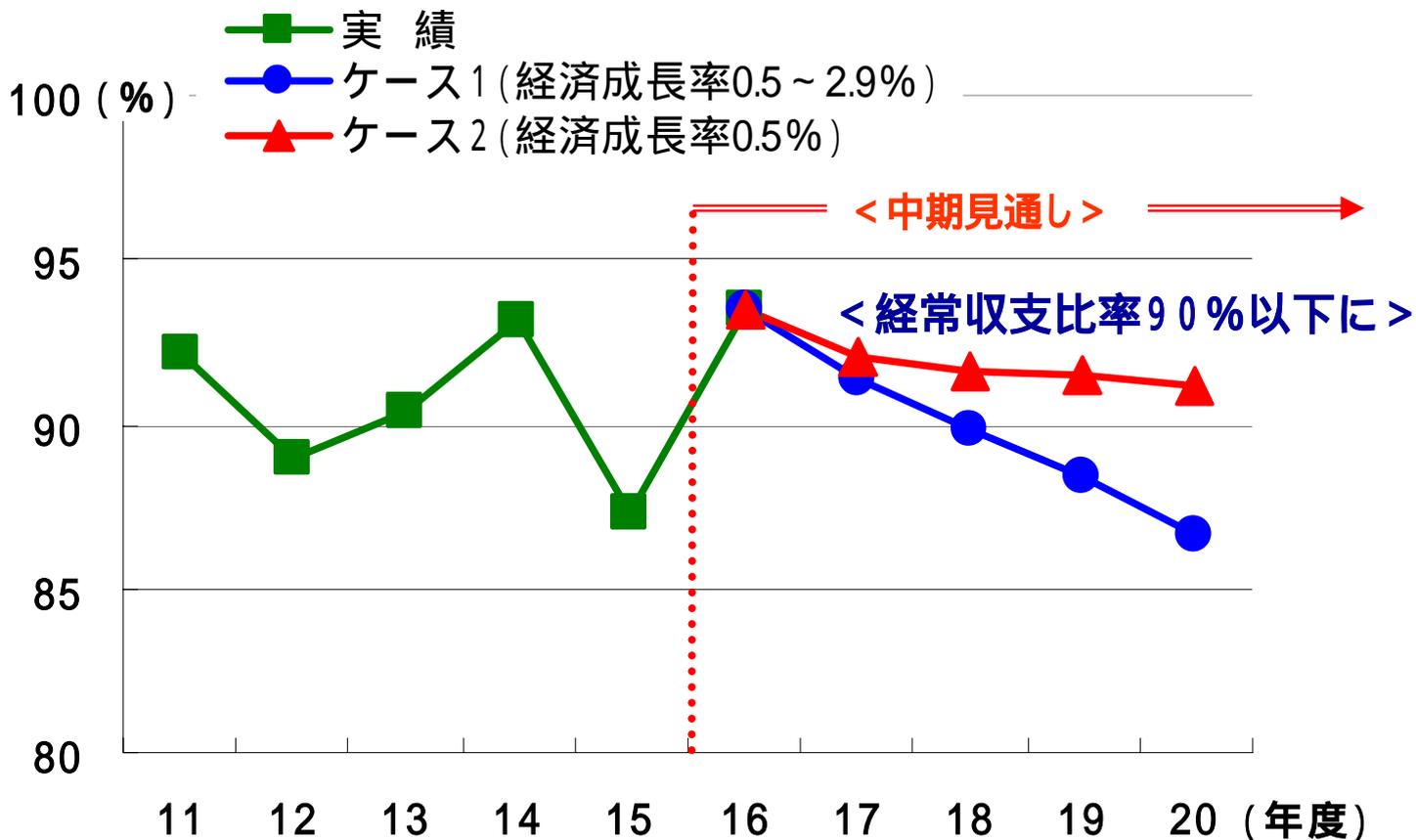
年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
予 算 額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,561

(財政健全化債の発行回避) 発行団体が増加する中、連続して発行を回避

○他県における財政健全化債の発行状況

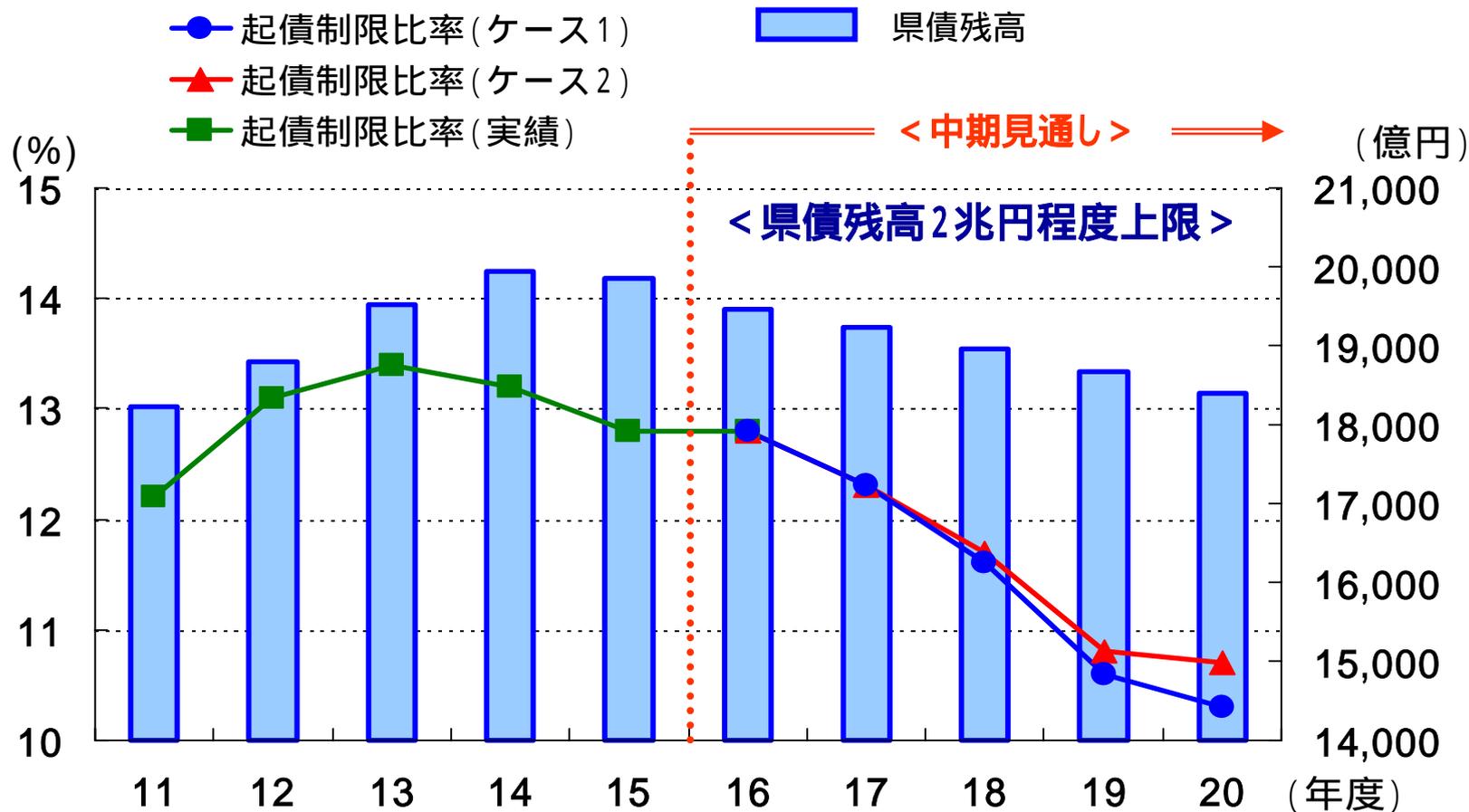
年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
発行団体数	6府県	11府県	12道府県	13道府県	12道府県	16道府県

着実に低下していきます



経常収支比率 = 経常経費充当の一般財源 / 経常一般財源 (地方税等)
(一般財源のうち、人件費などの経常経費が占める割合)

県債残高を着実に減らしていきます



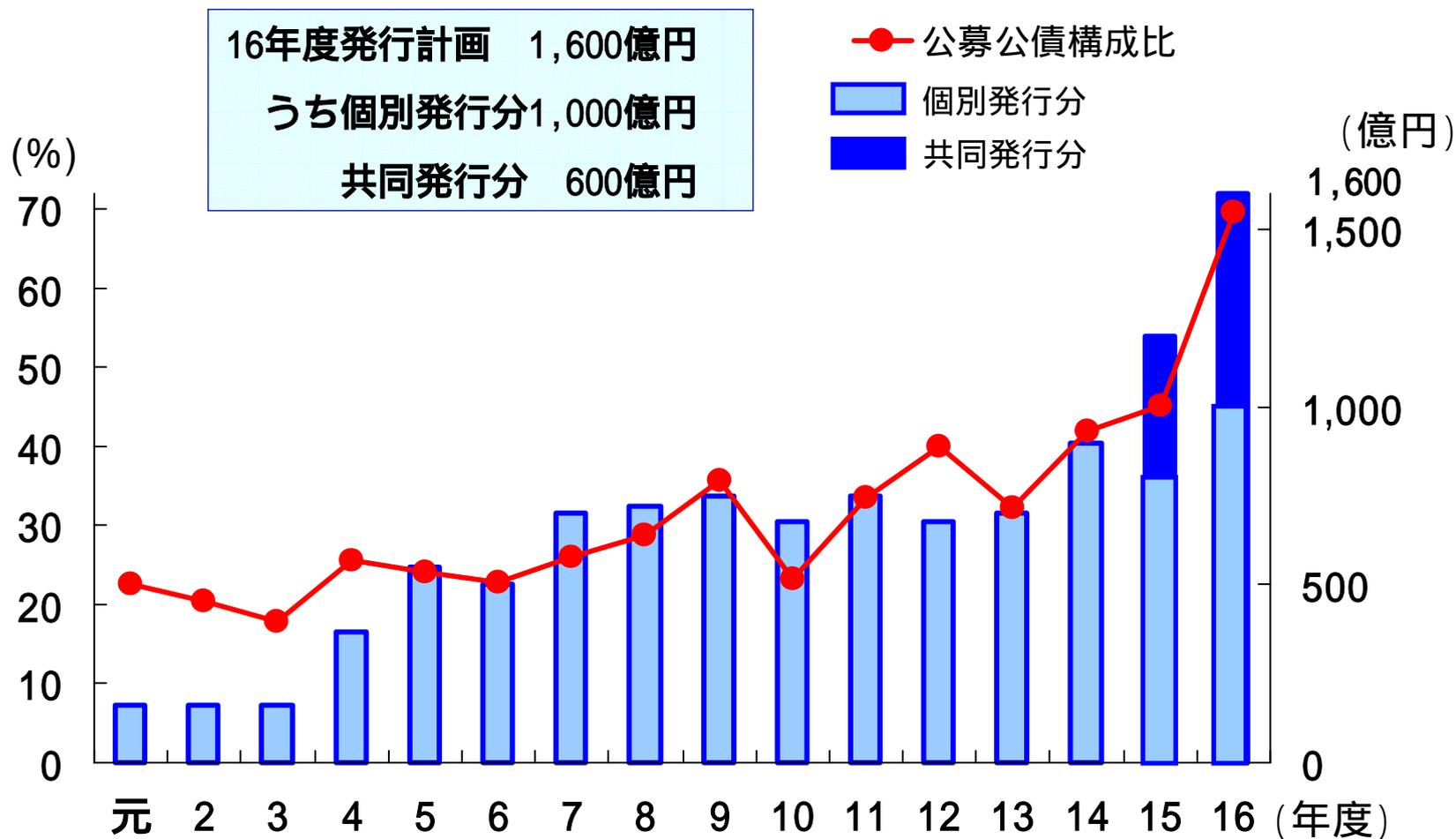
起債制限比率 = 地方債元利償還分 / 標準財政規模(地方税、普通交付税等)
 (地方税収など経常的な一般財源のうち、地方債の返済にあてる割合)

3 静岡県公募公債の状況

- (1) 公募公債発行額の推移
- (2) 静岡県債が安心・安全な理由
- (3) 強い産業構造と高いポテンシャル
- (4) 地方債格付けと平成16年度発行額

(1) 公募公債発行額の推移

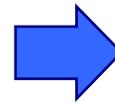
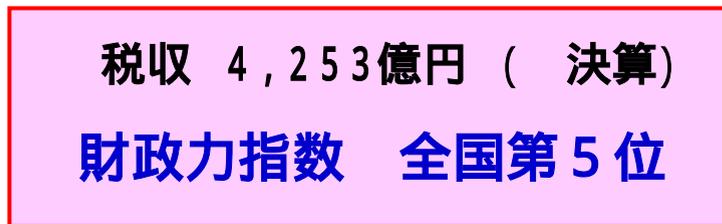
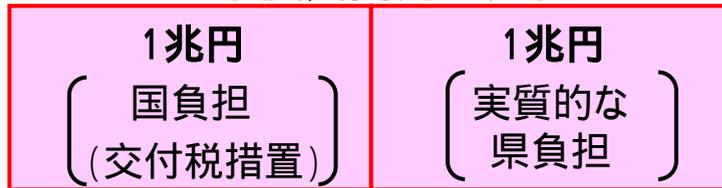
資金調達は公募公債へ大幅にシフト



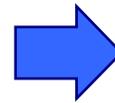
(2) 静岡県債が安心・安全な理由

静岡県の行財政の健全性と高い担税力

県債残高約 2 兆円



財政健全化の徹底



強い産業構造で高い担税力

確実に償還します

地方債の安全を守る仕組み(現行)

元利償還金に対する保障
(地方財政計画・交付税制度)

起債許可制度
(~ 協議制度)

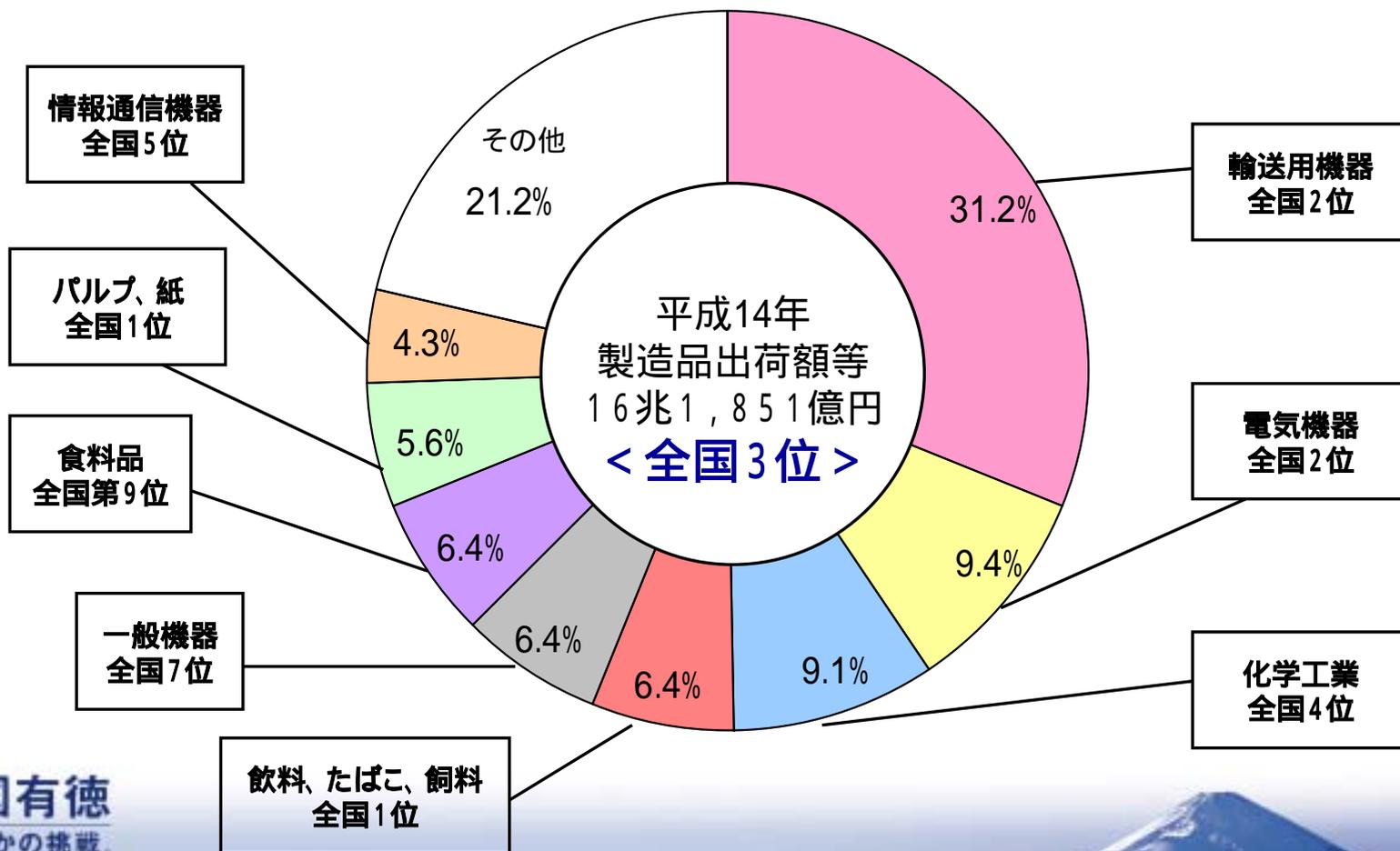
財政再建制度

財政力(財政力指数) = 基準財政収入額 / 基準財政需要額
(一定の方法により算定した財政需要に対する標準的に収入し得る税金の比率)

(3) 強い産業構造と高いポテンシャル

全国第3位のものづくり県

多様な業種が本県経済を支えています



(3) 強い産業構造と高いポテンシャル

静岡県では企業活動も活発です

企業立地

2年連続 全国1位

(件・ha)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
件数	54 (全国4位)	55 (全国4位)	53 (全国1位)	60 (全国1位)
面積	53 (全国8位)	71 (全国5位)	40 (全国5位)	63 (全国4位)

中小企業のやる気と質の高さ

・中小創造法に基づく

研究開発事業計画認定件数 685件 全国4位

・経営革新支援法に基づく

経営革新計画承認件数 561件 全国8位

(4) 地方債格付けと平成16年度発行額

静岡県債の格付けは地方団体の中でトップランクです

静岡県債の格付け AA+

R&I (H15.8.4公表)	JCR (H16.1.28公表)	団体名(発行額:億円)
AA+		埼玉(1,450) 東京(10,700) 静岡(1,000) 京都(600)
AA+	AA	千葉(1,500)
AA	AA+	新潟(300) 愛知(700) 福岡(800) 宮城(0)
AA		神奈川(3,500) 長野(200) 広島(200) 茨城(0)
AA-	AA	兵庫(3,000)
AA-		北海道(2,200) 大阪(4,700)

()は16年度の公募公債(個別)発行計画額

10月には公募公債(10年債)300億円を発行

4 県政ビジョン

- (1) 新公共経営（NPM）による行政運営
- (2) 次世代を支える陸海空の交流基盤の整備
- (3) 独創性のある元気な産業づくり

(1) 新公共経営 (NPM) による行政運営

総合計画「魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン」

- ・成果を表す明確な数値目標の設定

総合計画と予算・組織の連結

- ・業務棚卸表の活用により、事務事業を評価・改善し、総合計画を管理するシステムの確立

（計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)を着実に繰り返す
目的指向型の行政運営）



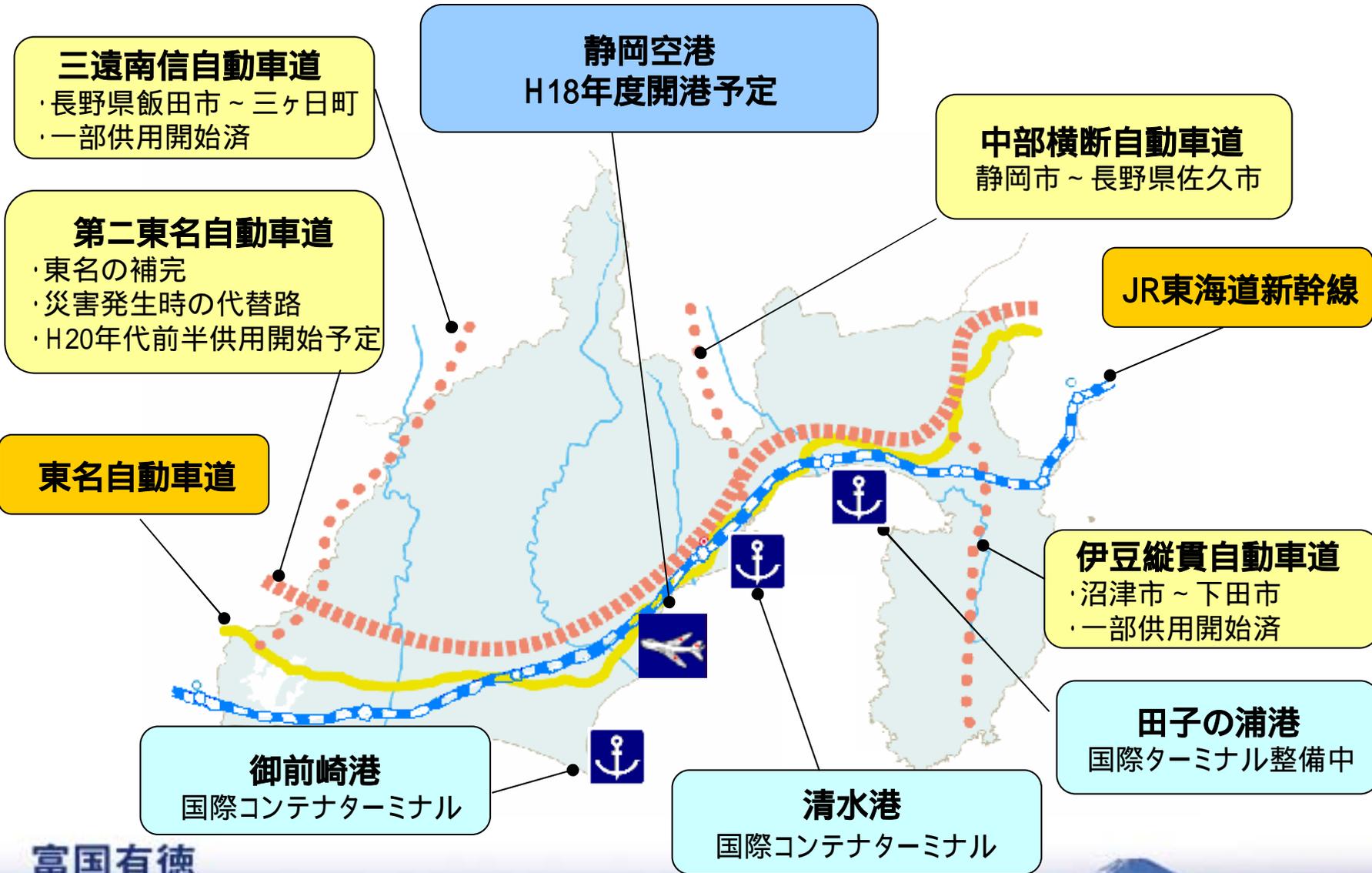
職員数の適正管理・・・ 職員1人当りの県民人口 全国第4位

- ・10～14年度で509人削減実現、15～17年度で250人削減目標

総務事務の集中化、アウトソーシングの導入(14年度～、全国初)

PFIの推進・・・県立高校、警察施設整備

(2) 次世代を支える陸海空の交流基盤の整備



(3) 独創性のある元気な産業づくり

東部地域

富士山麓先端健康産業集積構想 (ファルマバレー構想)

日本トップクラスの県立がんセンター等を
中核にした健康産業の集積

中部地域

食品・医薬品・化成品産業集積構想 (フーズ・サイエンス ヒルズ構想)

県立大学等と連携したストレス克服食品・
医化学品の開発と新産業への展開

観光産業の振興

観光しずおか躍進計画の推進

西部地域

光技術関連産業の集積推進 (フォトンバレー)

ノーベル賞受賞を支えた
光電子増倍管など 世界的光技術を
中核とした光技術産業の集積



静岡県

お問い合わせ：総務部 財務総室 財政室

〒420-8601 静岡市追手町9-6

TEL:054-221-2032 FAX:054-221-2750

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

本日、御説明いたしました将来の見通し、または予測は、静岡県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。